

愛媛大学教職大学院
令和8年度11月入試説明会

「教員＝高度専門職」を保障するシステム としての教職大学院

※ビデオオフ マイクオフ にてご参加ください。

※名前（所属）をご入力ください。

露口健司（愛媛大学教職大学院・専攻長）
tsuyuguchi.kenji.mg@ehime-u.ac.jp

教職大学院で共に学びたい主要テーマ



<http://ed.ehime-u.ac.jp/kyoushoku/>



※オリジナルWEBサイトはご覧頂けましたでしょうか？

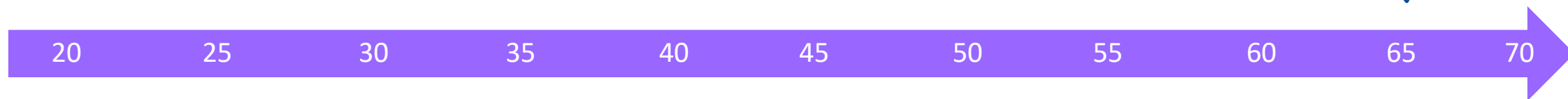
本日の内容

1. 高度専門職は修士相当の資格が必要
2. 教職大学院の理念・カリキュラム・授業
3. 教員組織
4. 入試・採用試験実績
5. 募集要項について
6. 質問タイム

教職キャリアの大変革期!!

定年延長で65歳。そこから再任用で70歳。
職業キャリアが10年延びる??

現在の直線上に未来はない!!



40歳以上の
教員

現場経験10年以上

教職修士

中央教育審議会等でも議論されている!!

学部卒業者

教職修士

現場経験10年程度

教職博士 (Ed.D)

安心の上位号棒スタート!!

R8 初任給286000円

教職博士を取得して、
学校管理職・指導主事・教育長・大学教員等へ

学校管理職・指導主事・教育長
大学教員・研究職
SC・SSW・外部人材

Ed.D

教諭 (修士)

教諭 (学士)

米国の教育長は、約60%が博士課程進学者。
約30%が博士号 (Ed.D) 取得。

高度専門職は6年間以上の養成期間を要する

- 医師（6年間＋研修生）
- 薬剤師（6年間養成）
- 研究者（学部4年＋大学院修士・博士5年）
- 弁護士（学部4年＋ロースクール2年）
- カウンセラー（学部4年＋大学院2年）
- 経営管理職（学部4年＋ビジルススクール2年）
- 公認会計士（学部4年＋専門職大学院等2年）
- その他、公衆衛生や公共政策の専門職大学院

教職にも「臨床医」相当の期間が必要!!
ICT・特別支援・外国語等の高度化への対応が必要!!
小+2免許のハイスpek人材が必要!!

教員（学部4年＋教職大学院2年）

R7入試より、学部新卒者対象の
1年修了プログラムを導入!!

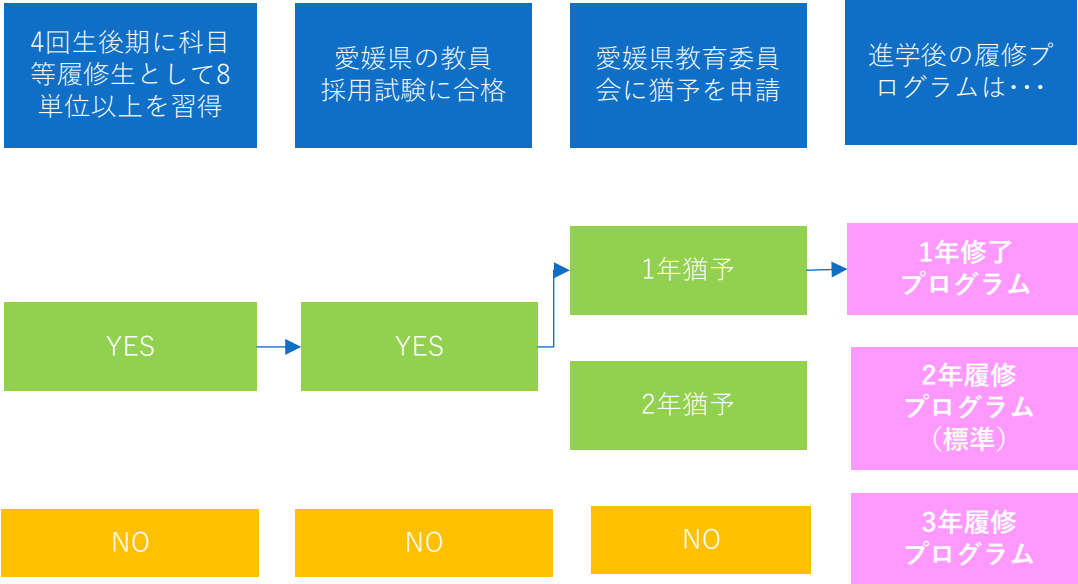
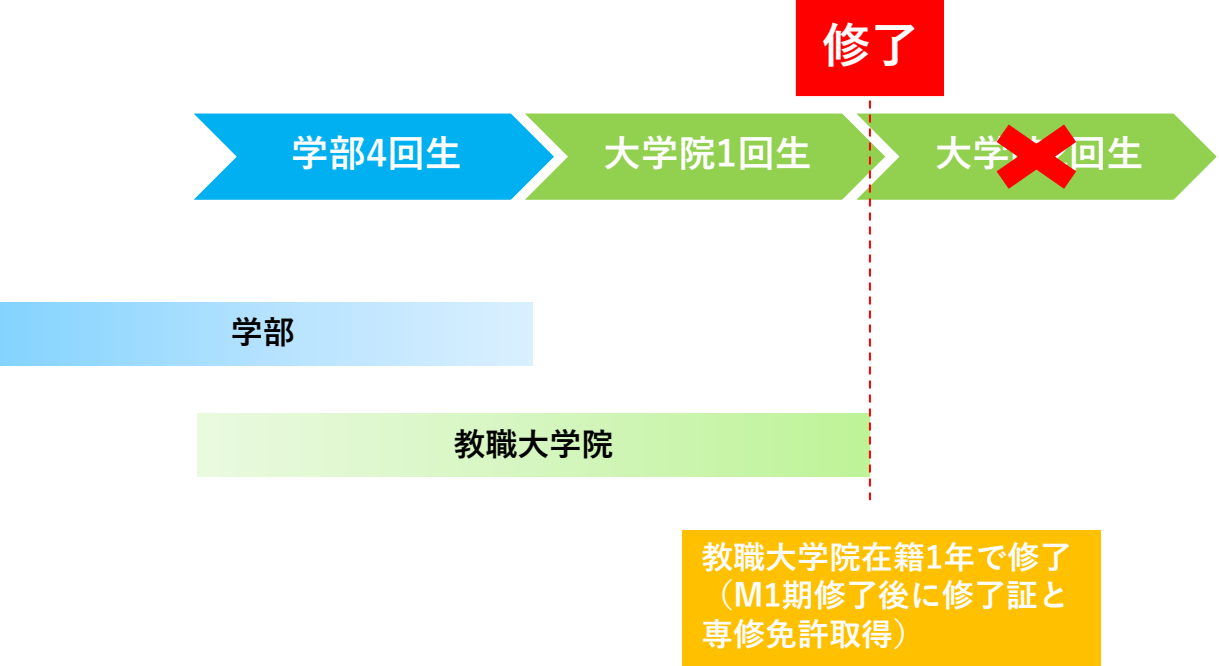
愛媛大学教職大学院5年一貫養成システム（1年修了プログラム）の概要

【1年修了プログラムの主旨】

4回生後期から教職大学院の履修を開始し、M1期に1年修了プログラムにおいて履修を終え、修了証と専修免許を取得する。1年間にわたり理論-実践往還型の質の高い臨床経験を蓄積することで、高度専門職に相応しい能力を獲得する。

【1年修了プログラムの対象者】

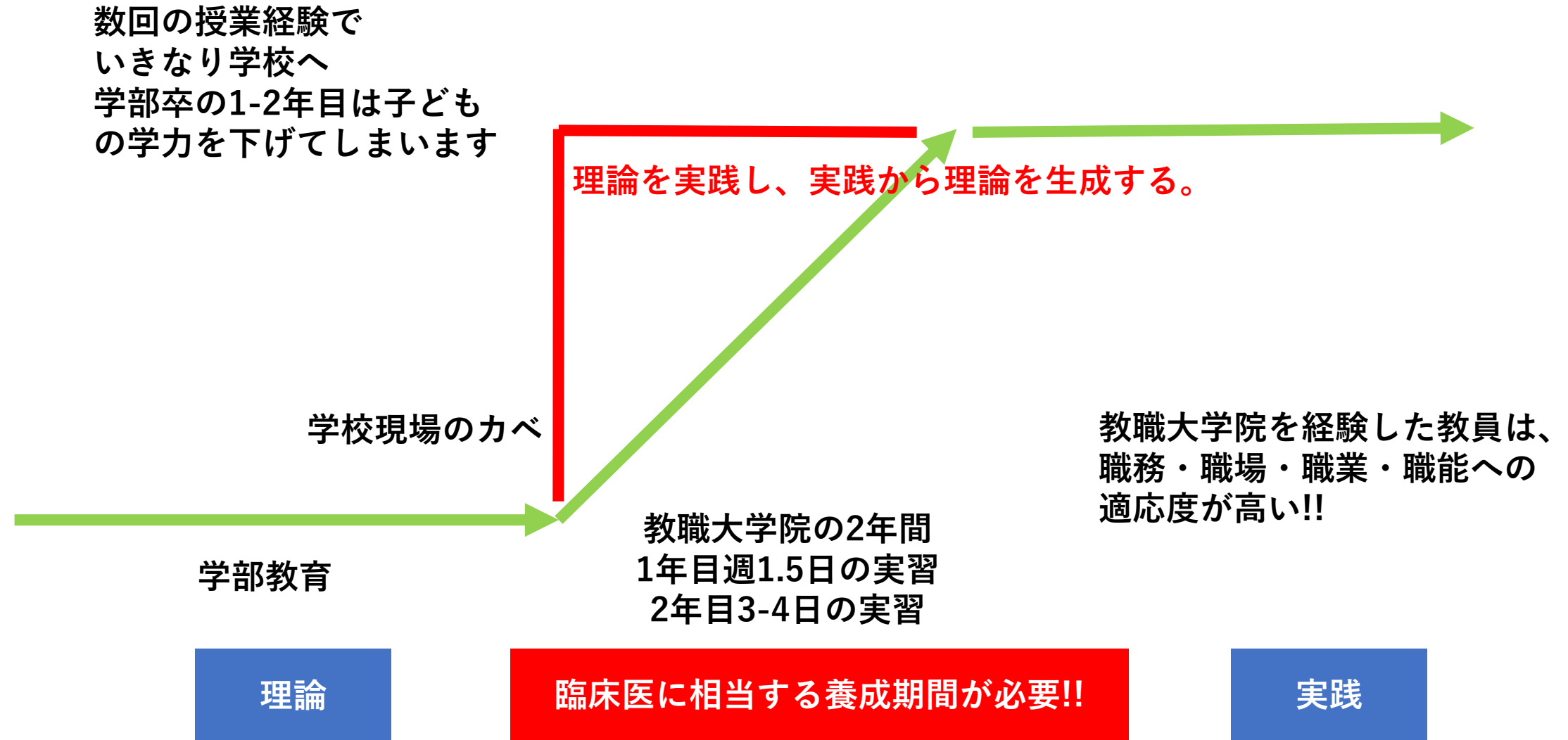
以下の2つの要件を満たす者。学部時代に、科目等履修生として教職大学院共通基礎科目を8単位以上履修した者。学部時代に、愛媛県公立学校教員採用選考試験に合格した者。なお、対象校種は、小学校・中学校・高校・特別支援学校とする。



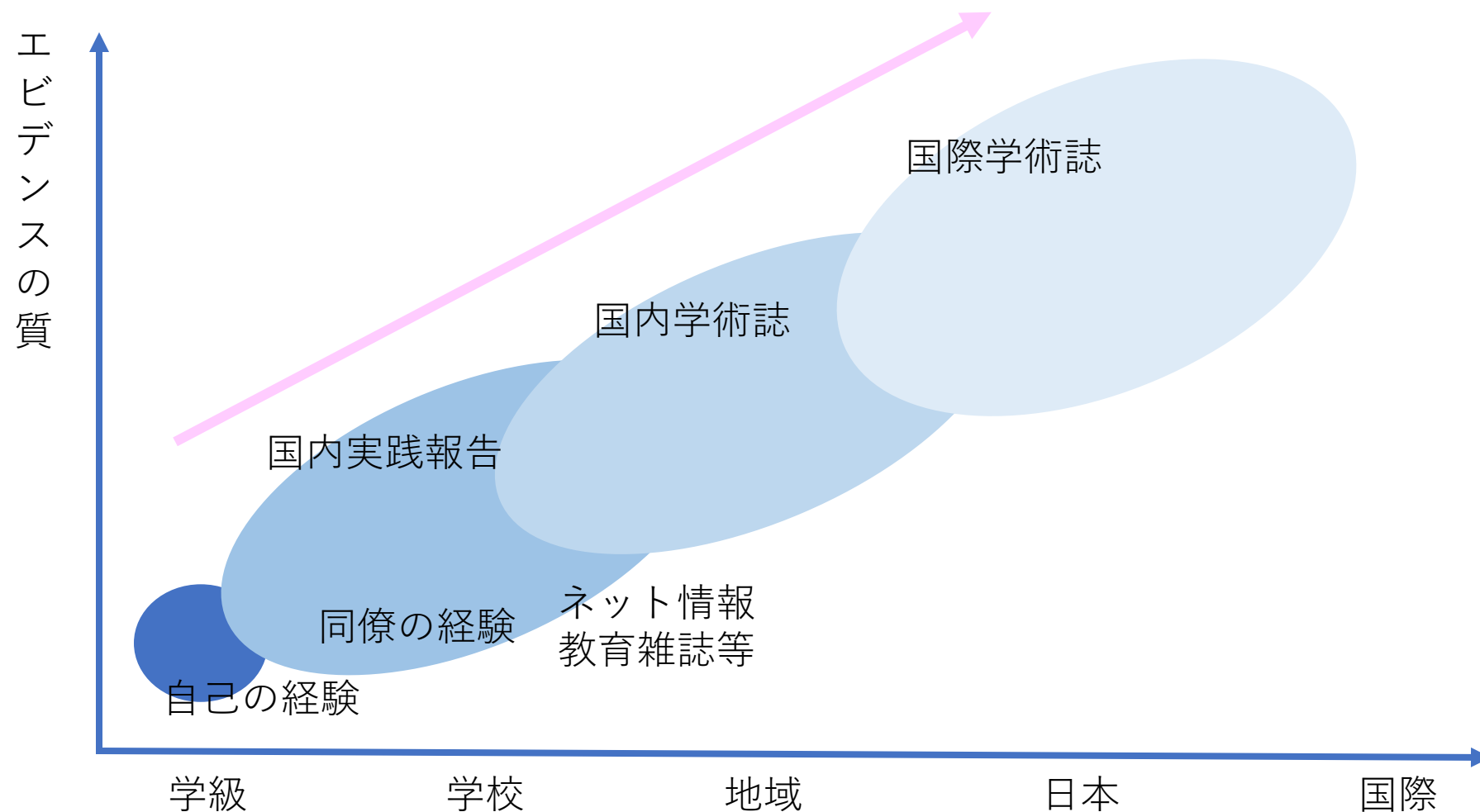
※教員採用試験合格者には採用猶予制度があります

R7年度生試より導入
文部科学省グッドプラクティスに選定

「臨床医」期間で理論と実践の往還を具現化



問題解決において参照する知識レベル

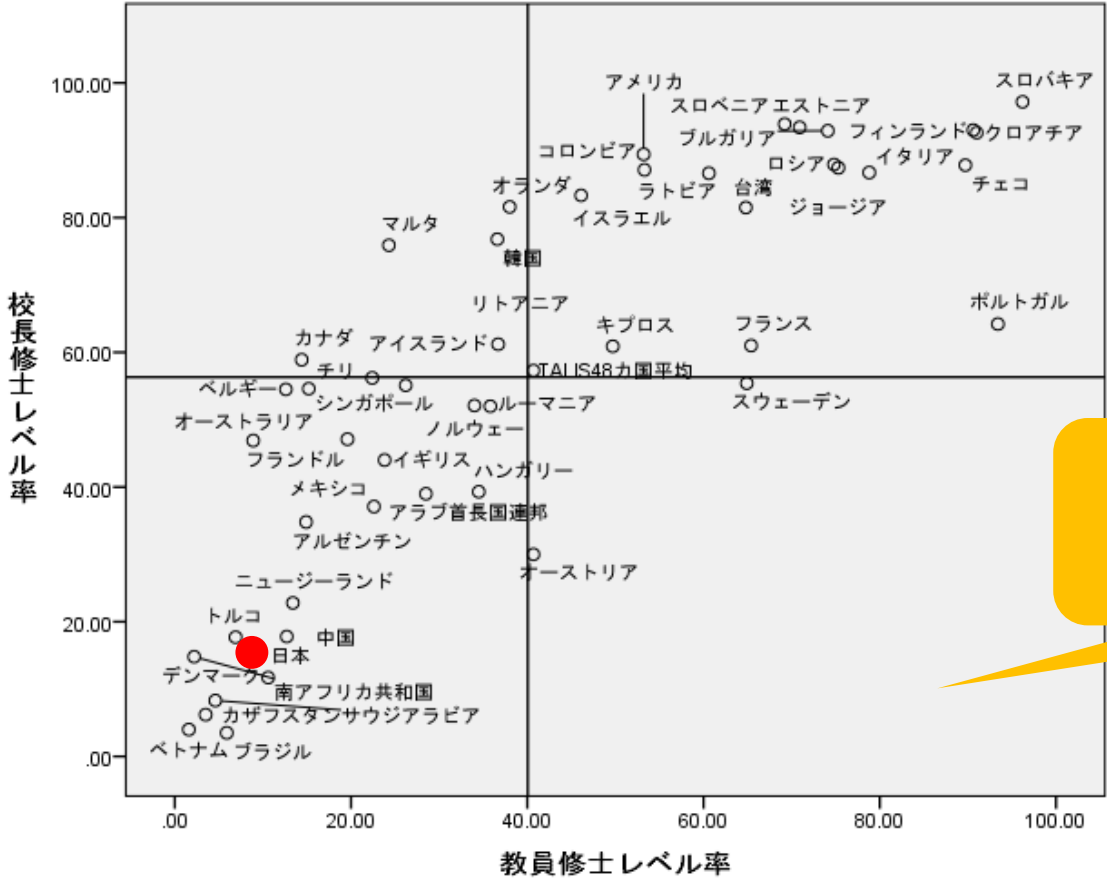


教員修士レベル率と校長修士レベル率

日本の教員は世界水準で見ると低学歴。

校長に至っては資格に疑念をもたれる可能性がある。

世界の教員は経験至上主義ではなく、理論と実践の往還で動いている。



政府も大学院進学率の低さを問題視!!
教職大学院奨学金免除導入!!
博士課程の数値目標も設定!!

教職大学院奨学金返還免除

1種月50,000円or 月88000円×12or24ヶ月

※世帯所得関係なし

●優れた教師人材の確保に向けた奨学金返還支援の在り方について議論のまとめ
教職大学院を中心に返還免除を行うことにより、教師志望者を大学院レベルの高度な学修へ誘い、教師の指導の質の向上や高度専門職としての社会的地位の向上が期待される。

●日本教職大学院協会会長あいさつ

「奨学金返還免除による「教職の高度化」の劇的推進」

・・・すなわち、奨学金返還免除によって教職大学院入学者が増えることにより、教職大学院が増設・拡充され、**教員養成が学部主体から大学院主体に移る**ことになります。

★大学院修了者は初任給286000円、教職調整額10%になると30万を超える!!

★初任者の年収は約500万円!!

(1) 返還免除の対象者

- ①教職大学院（専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第26条第1項に規定する教職大学院をいう。以下同じ。）に在籍し、教員採用選考等（※1）に合格、教職大学院修了の翌年度から正規教員として採用される予定の者（※2）であり、その後、現に大学院修了の翌年度（4月1日時点）に正規教員として在職していることを確認できた者
- ②教職大学院以外の大学院（※3）に在籍し、以下に記す要件（※4）に該当した上で、教員採用選考等（※1）に合格、大学院修了の翌年度から正規教員として採用される予定の者（※2）であり、その後、現に大学院修了の翌年度（4月1日時点）に正規教員として在職していることを確認できた者

※1 公立学校の教員採用選考だけでなく、国・私立学校等の採用を含みます。また、対象となる学校種は以下のとおりです。

対象となる学校種

- ・学校教育法第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
- ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園

※2 大学院に在籍中で、教員採用選考等に合格し、大学院修了まで採用延期制度等により在籍する者を含みます。大学院修了後（既卒者として）に正規教員の採用内定を得た場合は返還免除の対象となりません。また、臨時的任用の者や非常勤講師は対象者に含まれません。

※3 修士課程、博士前期課程、専門職学位課程が対象となります。

※4 返還免除の対象となる教職大学院以外の大学院の修了者の要件について

教師に求められる高度の専門性の確保及び教師志願者の拡大の両観点から、次の（ア）（イ）の双方を満たす者を対象とすることとします。

（ア）大学院において教職課程を履修し専修免許状を取得していること（採用選考等に当たり特別免許状の授与を受ける場合も含む）

（イ）大学院において、学校等での実習を必須とする科目（教職課程認定を受けているものに限る。）を少なくとも1単位以上取得し、学校等での実習の実時間を概ね30時間以上確保していること。実習の場合は、大学の連携協力校など、実習を行う学生への指導体制がとれる学校等とする。また、学校教育に関する実習である必要があることから実習の場は学校であることが望ましいが、専門分野や教職に深く関連する、社会福祉施設や社会教育施設等の関係機関も含まれる。

(2) 返還免除の対象となる奨学金

- ・大学院在籍時（※5）に貸与を受けた日本学生支援機構の第一種奨学金（授業料後払い制度の奨学金も含む。）（※6）

※5 上記（1）①又は②として在籍していた課程で貸与を受けた奨学金以外は、返還免除の対象にはなりません。同様に、大学学部在籍時に貸与を受けた奨学金についても返還免除の対象にはなりません。

※6 要件を満たした対象者は全員、全額免除となります。

奨学金の返還免除の申請手続について

(1) 返還免除の申請手続

当該返還免除については、日本学生支援機構が実施する大学院生を対象とした、特に優れた業績による返還免除制度により実施することとなるため、この申請手続に則って行うこととなりますが、申請手続及び推薦に当たっては、以下の点が通常の手続と異なります。各大学におかれましては、今回の措置に伴う手続について御留意いただき、適切に御対応いただくとともに、学生に対する周知をお願いします。なお、具体的な推薦方法等の詳細につきましては、決まり次第日本学生支援機構からお知らせします。

(1) 学内選考における推薦者の決定に関して必要となる事項（2～3月頃）

○ 当該返還免除の対象条件を満たす者であることの確認

学内選考の際に、教員採用されることを示す合格通知書等（教職大学院進学に係る採用延期者にあつては教員採用試験合格を証明するもの）の提出を求めるとともに、対象条件を満たす学生かどうか適切に確認の上、推薦を行ってください。特に、教職大学院以外の大学院を修了して教師になる者については、上述の要件を当該学生が満たしているかを適切に確認した上で決定いただきますようお願いします。

(2) 日本学生支援機構への推薦者の申請に関して必要となる事項（4月頃）

○ 在職証明書等の提出

教師になる者として推薦された返還免除候補者に対しては、当該返還免除を決定するに当たり、日本学生支援機構による審査において、該当者が教師として入職していることの確認を行います。このため、4月1日現在の在職証明書、辞令等の提出を求めるとし、各大学から日本学生支援機構に対して行う返還免除の推薦の関係書類とあわせて提出いただくことになります。大学から日本学生支援機構に推薦した者のうち教師になる者として申請している学生に対しては、当該書類の提出について周知願います。

(2) 申請手続きの流れ

<申請者の大学院修了予定年度>

12月頃 日本学生支援機構から各大学に対し、返還免除候補者の推薦依頼 通知発出

各大学において返還免除候補者の申請を受付（申請に当たっては教員採用されることを示す合格通知書等の提出を求める。）

3月頃 学内選考委員会（推薦者の決定）

<教師としての入職予定年度>

4月頃 各大学から日本学生支援機構に対し、返還免除候補者を推薦

（教師として入職したことを示す在職証明書等の提出が必要）

7月頃～日本学生支援機構における返還免除者の決定・結果通知

教職大学院に期待すること

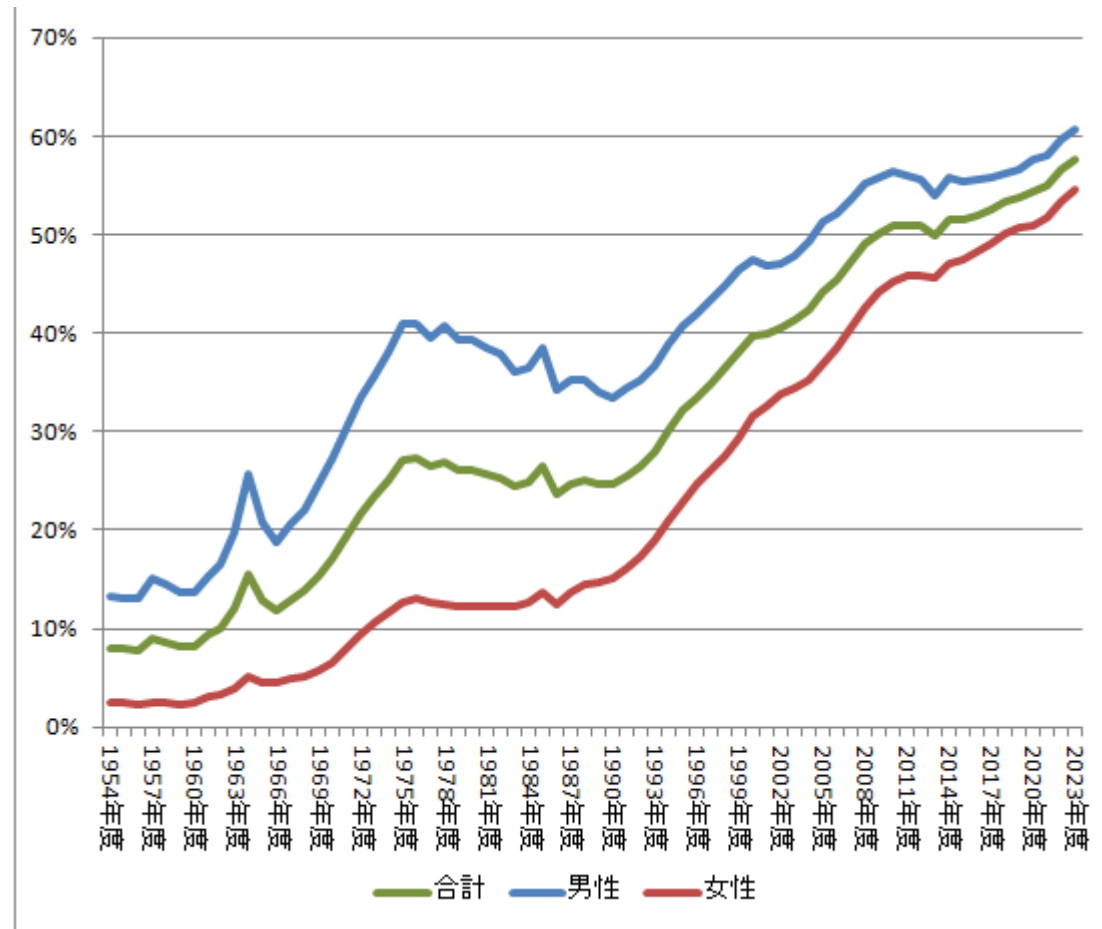
文部科学省 社会教育政策局長
望月 暁



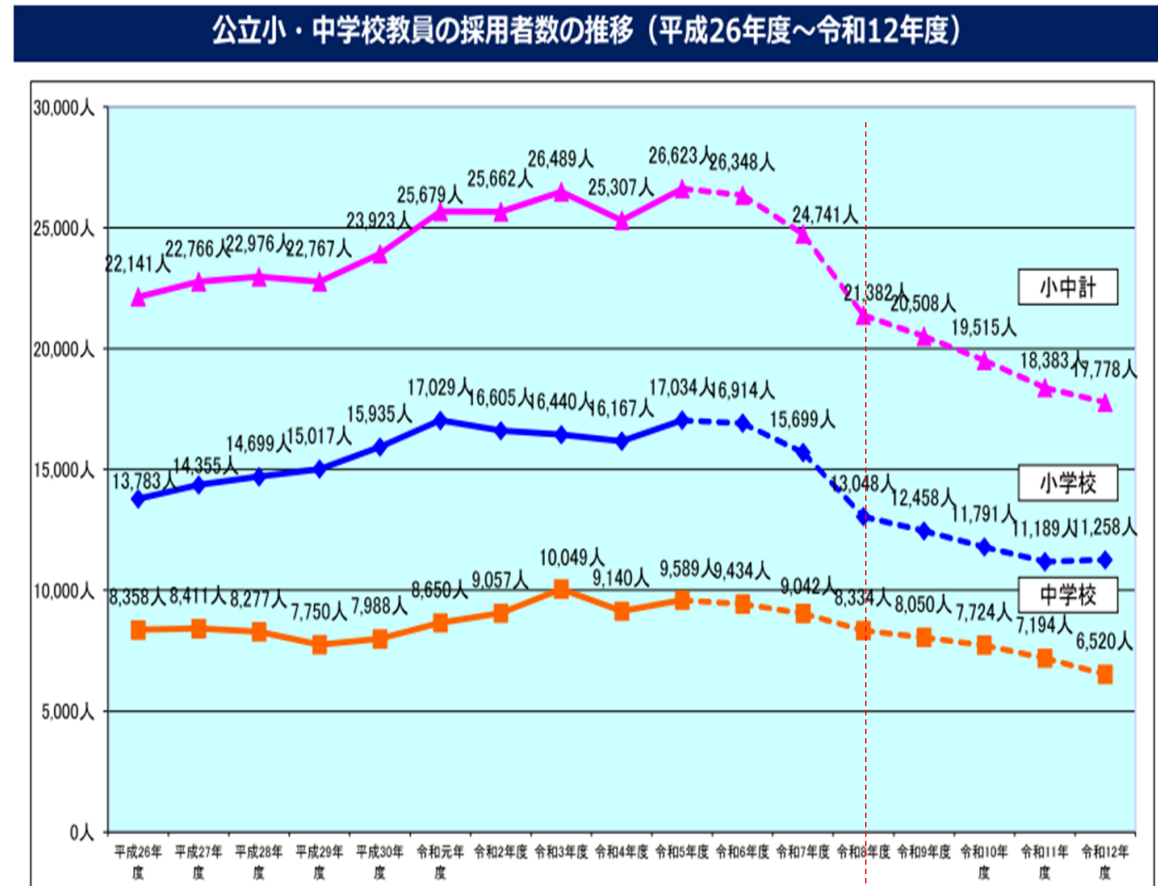
文部科学省

近未来に保護者の約60%は大卒
あなたと同じ学歴です

教員需要減 ⇒ 採用試験高倍率化
院生が合格 ⇒ 後輩は修士・専修免許



※学校基本調査より作成



(出典) 令和5年度までは、「公立学校教員採用選考試験の実施状況」(文部科学省調べ)
令和6年度以降は、都道府県の積み上げ(初等中等教育局財務課調べ)
※養護教諭等を除く。

https://www.mext.go.jp/content/20240319-mxt_kyoikujinzai01-000034896_1.pdf

理念・カリキュラム・授業

- 特色1. 地方総合大学の教職大学院なのに「**教科領域コース**」がある。
- 特色2. 「**特別支援教育コース**」では基礎免許となる校種の専修免許状と特別支援学校教諭専修免許状の両方が取得できる。
- 特色3. 地方総合大学の教職大学院では最大規模。
- 特色4. 「教育実践開発コース」では、いち早く**ICT教育高度化プログラムと教育相談高度化プログラム**を設置。
- 特色5. **連携協力校の数**が国内最大規模。
- 特色6. 異校種実習、小規模校実習、研究指定校実習、連携校実習3（期間限定の集中型実習）等、**多様な実習科目**が配置されている。
- 特色7. 研究者教員と実務家教員の**2名が責任指導教員**。
- 特色8. 理論（月火）・実践（水木）・省察（金）サイクルの週時程。



愛媛に求められる教職大学院とは!!

スキルアップとキャリアアップを保障する
「地域の先端教育研究拠点」

● Professional Development

高度専門職人材の育成拠点

世界標準の専門職人材

● Research Development

先端知識の生成拠点

ICT活用トップ5%人材

● Innovation & Empowerment

愛媛の教育改革拠点

学校・地域活性化の中核人材

愛媛大学教職大学院コース設定（R6入試予定）

R6より、養護教諭専修免許状課程を設置

愛媛大学
教職大学院

リーダーシップ開発コース（5名）

- **現職教員**（学校管理職候補者）を対象
- 教員個々の指導力を目標達成に向けて統合する組織力の向上に貢献でき、また、教員相互をはじめとして、学校と保護者・地域との間に連携協力関係の基盤となる信頼を構築するリーダーシップを発揮できる学校管理職を養成する。愛媛の教育改革を推進するリーダー候補の育成

愛媛の教育改革を推進するリーダー候補の育成

教育実践開発コース（10名）

- **学部卒業者、臨時採用教員、現職教員**を対象
- 学校現場に出て即戦力またはミドルリーダーとして活躍できる学級経営・生徒指導・ICT教育についての高度な実践力と、教員個々の実践的指導力を目標達成に向けて統合する組織力の向上に貢献できる教員の育成

校内研究を推進するリーダー候補の育成

教科領域コース（15名⇒20名）

- **学部卒業者、臨時採用教員、現職教員**を対象。
- 学校現場に出て即戦力またはミドルリーダーとして活躍できる教科指導についての高度な実践力と、教員個々の実践的指導力を目標達成に向けて統合する組織力の向上に貢献できる教員の育成

教科指導・研究を推進するリーダー候補の育成

特別支援教育コース（10名⇒5名）

- **学部卒業者、臨時採用教員、現職教員**を対象。
- 学校現場に出て即戦力またはミドルリーダーとして活躍できる特別支援教育についての高度な実践力と、教員個々の実践的指導力を目標達成に向けて統合する組織力の向上に貢献できる教員の育成

特別支援教育・研究を推進するリーダー候補の育成

愛媛県教育委員会が教員育成指標において求める実践的指導力・組織力・信頼構築力・人間力の基盤を形成する。

DP1：知識・理解

学校改善・授業改善等に関して高度な専門的知識を習得している。

DP2：技能

学校改善・授業改善等にかかわる高い技能を身につけている。

DP3：思考・判断・表現

学校教育にかかわる現代的諸課題について、幅広く専門的な知見をもとに、その対応方を適切に考え、高度な実践力をもって学校改善・授業改善等に取り組むことができる。

DP4：関心・意欲・態度

学校に対する社会のニーズと自己の学習課題・研究課題を明確に意識し、実践を省察しつつ先導的に学習し研究する高度な教育実践力をもった専門的職業人として、自己の使命と責任とを自覚し、自主的に社会に貢献しようとする。

2
年
次

1
年
次

実務家教員
(実践知)

教材開発
共同授業

研究者教員
(理論知)

授業開発過程での理論と実践の融合

実習科目

生成した理論を実践で活かす

コース別選択科目・課題研究

実践から理論を生成する

コース別選択科目・発展科目

- ・リーダーシップ開発コース ・教科領域コース
- ・教育実践開発コース ・特別支援教育コース

理論を通して実践を見る

専攻共通基礎科目

- ・教育課程の編成・実践に関する領域
- ・教科等の実践的な指導方法に関する領域
- ・生徒指導・教育相談に関する領域
- ・学級経営・学校経営に関する領域
- ・学校教育と教員の在り方に関する領域

学習過程での理論と実践の融合

学校現場
(実践知)

巡回訪問指導
共同研究

大学教員
(理論知／実践知)

学校内での理論と実践の融合化

大学・教育委員会・連携協力校の連携協力体制

AP1：知識・理解

教職大学院での履修に必要な基本的専門知識を習得している。

AP2：技能

教職大学院での履修に必要な基本的技能を習得している。

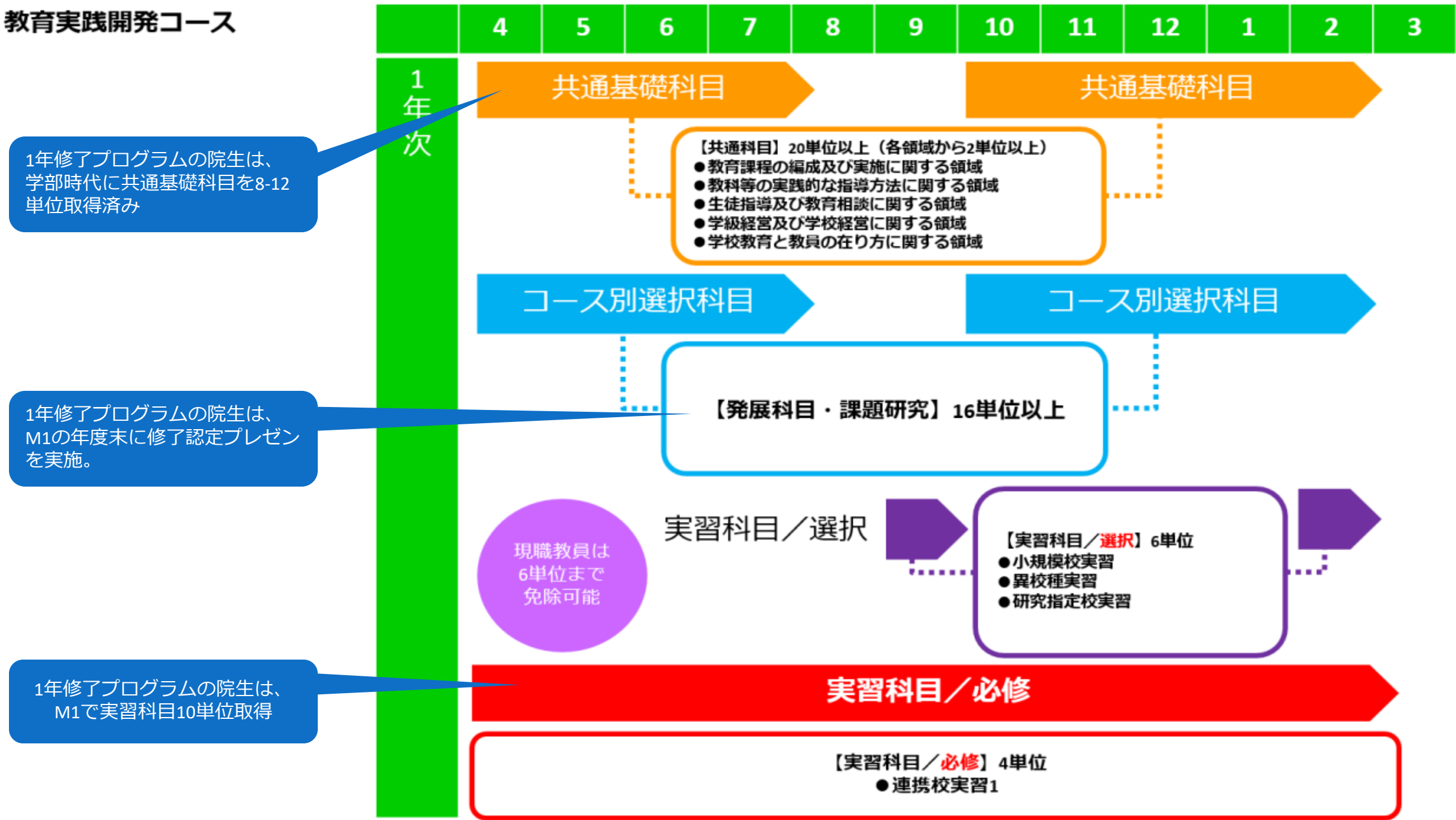
AP3：思考・判断・表現

教育をめぐる現代的諸課題について、専門的な知見をもとに、その対応方を総合的に考え、その課程や結果を適切に表現することができる。

AP4：関心・意欲・態度

自己の学習課題・成長課題を明確に意識し、教師として自主的にそれらに取り組もうとする意欲を有し、自発的に社会に貢献しようとしている。

教育実践開発コース





1年履修プログラム以外の院生は、従来通り2年間で履修。

専攻共通基礎科目（20単位） 各領域から2単位以上

○印は推奨科目

区分	領域	授業科目	単位	免許	リーダー	教育実践	教科	特別支援
専攻共通基礎科目	教育課程の編成及び実施に関する領域	授業研究の開発実践	2	幼少		○		
		授業開発の理論と実際	2	中高			○	
		地域協働型デジタル教材開発演習 ※履修証明制度	4（通年集中）	幼少	○	○	○	○
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	心の教育の理論と実践 ※学部接続	2	幼少		○		○
		授業における学習支援と指導法の事例分析	2	中高	○		○	
		小学校英語教育の実践研究	2	小		○		
	生徒指導及び教育相談に関する領域	子どもの発達と感情	2	全		○	○	○
		子ども理解の心理アプローチ(調査法) ※学部接続	2	全		○	○	○
		特別支援教育の理論と実践	2	全		○	○	○
		生徒指導・進路指導の実践研究	2	中高	○		○	
	学級経営及び学校経営に関する領域	学級経営の理論と実践	2	全	○	○	○	○
		学校組織のリーダーシップ	2	全	○	○	○	○
		データを活用した学校経営(調査法) ※現職対象	2	全	○			
		子どもの資質・能力を高める学校経営論	2	全	○			
	学校教育と教員の在り方に関する領域	教員の成長と職業倫理	2	全	○			○
		教師のライフヒストリー省察と資質能力開発	2	全	○	○	○	○
		チーム学校協働演習 ※履修証明制度	4（通年集中）	全	○	○	○	○
		愛媛の教育改革 ※松山市教育研修センター開催	2	全	○	○	○	○

集中講義日程:心の教育の理論と実践(8/4～8/6), 生徒指導・進路指導の実践研究(9/23～9/25), 子ども理解の心理アプローチ(9/16、9/17、9/19)

リーダーシップ開発コース
コース別選択科目(16単位)

発展科目

エビデンスに基づく教育政策・事業分析	2
人材育成演習	2
教員研修プログラム開発演習(単位互換)	2
信頼を構築する学校危機管理	2
地域とともにある学校の経営	2
学校改善の実践的研究(単位互換)	2
学校組織マネジメント(NITS研修)	2
インクルーシブ社会実現に向けて(全学科目)	2
家庭・地域・学校の連携構築(単位互換)	1
学校ビジョンの構築と教職員の組織化(単位互換)	1
学校教育における今日的課題(単位互換)	1

課題研究

学校改善課題研究1	◎	2
学校改善課題研究2	◎	2

注1)数値は単位数

注2)◎は必修科目、○は推奨科目

教育実践開発コース
コース別選択科目(16単位)

発展科目

		学級経営高度化 プログラム	教育相談高度化 プログラム	ICT教育高度化 プログラム
教材開発高度化演習	2	○	○	○
特別な教育的ニーズへの対応	2	○	○	○
学級経営の事例研究	2	○		
教育課題解決のための教育プログラム開発演習	2	○		
児童生徒・保護者の教育相談実践	2	○	○	
健康と食育の生活指導	2	○	○	
子どもの問題行動の事例研究	2		○	
生徒指導・進路指導の事例研究	2		○	
デジタル教材・アプリ開発演習	2			○
校務支援DX演習	2			○
プログラミング教育高度化演習	2			○
ICTを活用した授業実践開発	2			○

課題研究

授業改善課題研究1	2	◎	◎	◎
授業改善課題研究2	2	◎	◎	◎
授業改善課題研究3	4	○	○	○

教科領域コース／コース別選択科目（16単位）

発展科目

言語社会教育系プログラム

自然科学系プログラム

芸術生活健康系プログラム

教科指導力高度化演習
基礎
教科指導力高度化演習
発展

2

○

2

○

教材研究の基礎理論（現代の国語）	2
教材の開発と実践（現代の国語）	2
教材研究の基礎理論（言語文化）	2
教材の開発と実践（言語文化）	2
教材研究の基礎理論（書写書道）	2
教材の開発と実践（書写書道）	2
教材研究の基礎理論（歴史）	2
教材の開発と実践（歴史）	2
教材研究の基礎理論（地理）	2
教材の開発と実践（地理）	2
教材研究の基礎理論（公民）	2
教材の開発と実践（公民）	2
教材研究の基礎理論（英語学・言語科学）	2
教材の開発と実践（英語学・言語科学）	2
教材研究の基礎理論（第二言語習得）	2
教材の開発と実践（第二言語習得）	2

教材研究の基礎理論（代数）	2
教材の開発と実践（代数）	2
教材研究の基礎理論（幾何）	2
教材の開発と実践（幾何）	2
教材研究の基礎理論（物理）	2
教材の開発と実践（物理）	2
教材研究の基礎理論（化学）	2
教材の開発と実践（化学）	2
教材研究の基礎理論（生物）	2
教材の開発と実践（生物）	2
教材研究の基礎理論（地学）	2
教材の開発と実践（地学）	2
教材研究の基礎理論（電気）	2
教材の開発と実践（電気）	2
教材研究の基礎理論（機械）	2
教材の開発と実践（機械）	2
教材研究の基礎理論（材料加工）	2
教材の開発と実践（材料加工）	2

教材研究の基礎理論（スポーツ）	2
教材の開発と実践（スポーツ）	2
教材研究の基礎理論（健康）	2
教材の開発と実践（健康）	2
教材研究の基礎理論（食物）	2
教材研究の基礎理論（被服）	2
教材の開発と実践（食物・被服）	2
教材研究の基礎理論（家庭生活）	2
教材の開発と実践（家庭生活）	2
教材研究の基礎理論（器楽）	2
教材の開発と実践（器楽）	2
教材研究の基礎理論（鑑賞・創作）	2
教材の開発と実践（鑑賞・創作）	2
教材研究の基礎理論（歌唱）	2
教材の開発と実践（歌唱）	2
教材研究の基礎理論（絵画・彫刻）	2
教材の開発と実践（絵画・彫刻）	2
教材研究の基礎理論（デザイン・工芸）	2
教材の開発と実践（デザイン・工芸）	2
教材研究の基礎理論（美術理論・美術史）	2
教材の開発と実践（美術理論・美術史）	2

課題研究

教材開発課題研究1

2

◎

教材開発課題研究2

2

◎

教材開発課題研究3

4

○

◎

◎

○

◎

◎

○

特別支援教育コース コース別選択科目（16単位）

発展科目

特別支援教育総論	2
障害児の聴能の理論と実際	2
聴覚言語障害への心理学的対応	2
聴覚障害教育の理論と実践	2
聞こえの困難への教育的対応	2
認知機能の困難への心理的対応	2
運動機能の困難への心理的対応	2
保健医療福祉との連携と医療的対応	2
学校における支援体制	2
個別の指導計画の作成と実施	2
社会的自立・就労の指導	2
重複障害児の教育実践	2
読み書き困難への対応	2
計算・推論困難への対応	2
行動上の問題への対応	2
アセスメントの方法と総合的解釈	2

課題研究

特別支援教育課題研究1	◎	2
特別支援教育課題研究2	◎	2
特別支援教育課題研究3	○	4

無料公開講座でスキルアップ!!

愛媛大学教職大学院 公開講座 Skill Up & Career Up

 7月23日(土)～1月28日(土) 全14回75時間 チーム学校スペシャリスト養成講座 教職員支援機構愛媛大学センター事業 履修証明 対面 オンライン 有料 講座を申し込む 申し込みサイトに移動します 詳細資料を見る 資料閲覧サイトに移動します 令和4年6月11日(土) 松山市教育研修センター 道徳	 8月6日(土)～12月17日(土) 全14回75時間 デジタル教材開発 プロフェッショナル養成講座 教職員支援機構愛媛大学センター事業 履修証明 対面 オンライン 有料 講座を申し込む 申し込みサイトに移動します 詳細資料を見る 資料閲覧サイトに移動します 開催日未定 外国語	 6月26日(日) 愛媛大学南加記念ホール SDGs研修会 教職大学院公開講座 対面 無料 講座を申し込む 申し込みサイトに移動します 詳細資料を見る 資料閲覧サイトに移動します	 令和4年7月9日(土) 主権者教育研修会 大学連携セミナー オンライン 無料 講座を申し込む 申し込みサイトに移動します 詳細資料を見る 資料閲覧サイトに移動します
--	--	--	--

全国から著名な講師を招聘!!

※ 特別支援教育コースは、基礎免許となる校種の専修免許状と特別支援学校教諭専修免許状の両方が取得できます。

ネットワークを活用した実習科目

実習科目（10単位）

- 異校種実習（1年次2週間＝2単位）
受験・配属予定とは別の校種で学びます。
- 小規模校実習（1年次2週間＝2単位）
複式授業等について学びます。⇒小規模校×ICT
- 研究指定校実習（1年次3日間＝2単位）
全国から研究先進校を選び、訪問・観察します。⇒ICT教育の研究指定校
- 連携校実習（**1年次＝4単位**、2年次＝4単位＋2単位）
1年次は、週1.5日程度、学校で学びます。⇒週2日の実習

個々の成長/研究課題に応じた オーダーメイド実習

●個々の職能成長課題に最大限に配慮した**オーダーメイド実習**。連携協力校**113校から実習校を選択**することが可能です。学びたいことが学べる実習システムです。

●学校側の実習担当者は、**エキスパート級の教員**。実務家教員、学校管理職、実習担当教員、研究者教員らのチームで実習を計画し指導にあたります。

●リーダーシップ開発コースでは、効果的な学校経営を実践している学校を県内から選び、実習として、定期的に学びに行くことができます。

M2の4月上旬に実施されるスタートアップ実習

M2期の実習校での非常勤併用制度

事例1：ICT支援員（年間約120万円程度）

午前に勤務、午後に実習・課題研究

事例2：附属学校非常勤講師（年間約120万円程度）

非常勤講師として授業ができる

事例3：県立私立高校非常勤講師（年間約120万円程度）

非常勤講師として授業ができる

実習校を非常勤講師としての勤務校に
公開授業を実施して報酬がもらえる!!

実習・授業・行事風景



全体風景



協議の様子



話していません



修了生代表挨拶



あまりウケなかった現職教員の出し物



話していません



開会式



選手宣誓



教員チームの不動のエース



優勝した学部生チームの皆さん



思いやり溢れる場面



そこそこ健闘した2回生の皆さん

教職大学院 令和7年度 時間割〔リーダーシップ開発／教育実践開発〕

【前期】

	月	火	水	木	金
第1時限	(愛媛の教育改革準備)	○教科指導力高度化演習基礎 【多目的①】	巡回訪問指導予定	巡回訪問指導予定	課題研究
第2時限	◎愛媛の教育改革 【松山センター他】	◎授業における学習支援と指導法の事例分析 【321】	巡回訪問指導予定 ◎子どもの資質・能力を高める学校経営論 【321】	巡回訪問指導予定	課題研究
第3時限	◎授業研究の開発実践 【321】	◎カリキュラム・授業開発の理論と実践 【321】	実習校からの移動	巡回訪問指導予定	◎学校組織のリーダーシップ 【多目的①】
第4時限	◎小学校英語教育の実践研究 【203】	○健康と食育の生活指導 【多目的①】	◎特別支援教育の理論と実践 【多目的①】	巡回訪問指導予定	◎子どもの発達と感情 【402】 ◎データを活用した学校経営(調査法) 【ICTクラスルーム】
第5時限	◎教員の成長と職業倫理 【多目的①】	◎子どもの発達と感情 【202】	◎教師のライフヒストリー省察と資質能力開発 【多目的①】	巡回訪問指導予定	実習事前事後指導等 エクステンション
集中	◎心の教育の理論と実践(8/4～8/6) ◎生徒指導・進路指導の実践研究(9/23～9/25) ◎学級経営の理論と実践(7/30～8/1) ◎子ども理解の心理的アプローチ(調査法)(9/16, 9/17, 9/19) ◎地域協働型デジタル教材開発演習 ◎チーム学校協働演習				

※実習について、ストレートマスターは、木曜終日と、水曜午前。現職は木曜のみ。
※◎は専攻共通基礎科目、●はリーダーシップ開発コース科目、○は教育実践開発コース科目

【後期】

	月	火	水	木	金
第1時限		○教科指導力高度化演習基礎 【教員研究室等】	巡回訪問指導予定	巡回訪問指導予定	課題研究
第2時限	●人材育成演習 【松山センター他】	○教材開発高度化演習 【多目的①】	巡回訪問指導予定 ●信頼を構築する学校危機 管理 【321】	巡回訪問指導予定	課題研究
第3時限	●地域とともにある学校の経営 【321】	○学級経営の事例研究 【321】	実習校からの移動	巡回訪問指導予定	●エビデンスに基づく教育政策・ 事業分析 【ICTクラスルーム】
第4時限	○特別な教育ニーズへの対応 【201】	○校務支援DX演習 【技術多目的演習室】	○生徒指導・進路指導の事例 研究 【321】 ○プログラミング教育高度化 演習 【技術多目的演習室】	巡回訪問指導予定	○ICTを活用した授業実践開発 【技術多目的演習室】
第5時限	○デジタル教材・アプリ開発演習 【103】	○児童生徒・保護者の教育相談 実践【321】	○教育課題解決のための教育 プログラム開発実践 【321】	巡回訪問指導予定	※四国4大学遠隔授業 (現職教員)
集中	○子どもの問題行動の事例研究(未定) ●教員プログラム開発演習・単位互換授業(9/13, 9/14, 10/11) ●学校改善の実践的研究・単位互換授業(11/8, 11/9, 12/13)				



**学会発表・学会誌掲載レベルの
課題研究を目指しています!!**

- | | |
|-----|----------|
| 第1号 | 2017年度刊行 |
| 第2号 | 2018年度刊行 |
| 第3号 | 2019年度刊行 |
| 第4号 | 2020年度刊行 |
| 第5号 | 2021年度刊行 |
| 第6号 | 2022年度刊行 |
| 第7号 | 2023年度刊行 |
| 第8号 | 2024年度刊行 |

教員組織

- 特色1. 70名以上の教員スタッフによる指導体制。
- 特色2. 愛媛県内で教員経験を有する実務家教員を多数配置。
- 特色3. 学習指導要領解説や生徒指導提要の執筆者、教科書執筆者、文部科学省及び関連機関で働く教員、放送大学の講座を持つ教員、海外で多数表彰されている教員、学会の会長・理事クラス、全国で講演・研修活動を展開している教員等、特色ある教員を多数配置。

2024年度 教職大学院の教員組織（専任教員）

researchmap 日本語 | [English](#) [新規登録](#) [ログイン](#)



露口 健司
ツユグチ ケンジ (Kenji Tsuyuguchi) 更新日: 03/29

[ホーム](#) [研究キーワード](#) [研究分野](#) [経歴](#) [学歴](#) [委員歴](#) [受賞](#) [論文](#) [MISC](#) [書籍等出版物](#) [講演・口頭発表等](#) [担当経験のある科目\(授業\)](#)

[所属学協会](#) [共同研究・競争的資金等の研究課題](#) [学術貢献活動](#) [社会貢献活動](#) [メディア報道](#)

メニュー

マイポータル

研究ブログ

資料公開

共著者の一覧

基本情報

所属

愛媛大学大学院 教育学研究科 教授

学位

博士(教育学)(九州大学)

J-GLOBAL ID

[200901042143798944](#)

researchmap会
員ID

1000297753

約70名の教員が指導にあたります!!

【教員一覧はコチラ】
https://ed.ehime-u.ac.jp/kyoushoku/education/education_05/

実務家教員（敬称略）

- 一色芳枝、河野美千代、藤原一弘、吉本浩司
山本浅幸、田坂文明、田頭良博、渡部ゆかり
- 秋山敏行、**井上昌善**、井上洋一、楠俊明、立松大祐、
玉井輝之、**信夫 智彰**、**松浦 紀之**
- **檉木暢子**、**加藤哲則**、富田享子

※おおむね20年以上の教職経験等が必要。

※教職大学院専任教員の4割以上は実務家教員でなければならない。

※下線は、愛媛県教員経験者

※太字は、博士号取得者

入試・教員採用試験 実績

- 特色1. 愛媛県小中学校 創設以降合格率100%
- 特色2. 愛媛高校合格脅威の90%
- 特色3. 退学・休学率が低い
- 特色4. リーダーシップ開発コースは、約80%が修了後、指導主事・教頭として活躍しています。

R2年度入試実績

	定員	志願者	合格者	入学者
リーダーシップ開発コース	5名	3名	3名	3名
教育実践開発コース	10名	13名	12名	12名
教科領域コース	15名	28名	24名	21名
特別支援教育コース	10名	7名	7名	7名
計	40名	51名	46名	43名

R3年度入試実績

	定員	志願者	合格者	入学者
リーダーシップ開発コース	5名	5名	5名	5名
教育実践開発コース	10名	16名	15名	13名
教科領域コース	15名	31名	25名	22名
特別支援教育コース	10名	6名	6名	5名
計	40名	58名	51名	45名

R4年度入試実績

	定員	志願者	合格者	入学者
リーダーシップ開発コース	5名	6名	6名	6名
教育実践開発コース	10名	10名	9名	9名
教科領域コース	15名	21名	20名	14名
特別支援教育コース	10名	9名	9名	7名
計	40名	46名	44名	36名

R5年度入試実績

	定員	志願者	合格者	入学者
リーダーシップ開発コース	5名	5名	5名	5名
教育実践開発コース	10名	23名	19名	19名
教科領域コース	15名	43名	38名	33名
特別支援教育コース	10名	9名	8名	7名
計	40名	80名	70名	64名

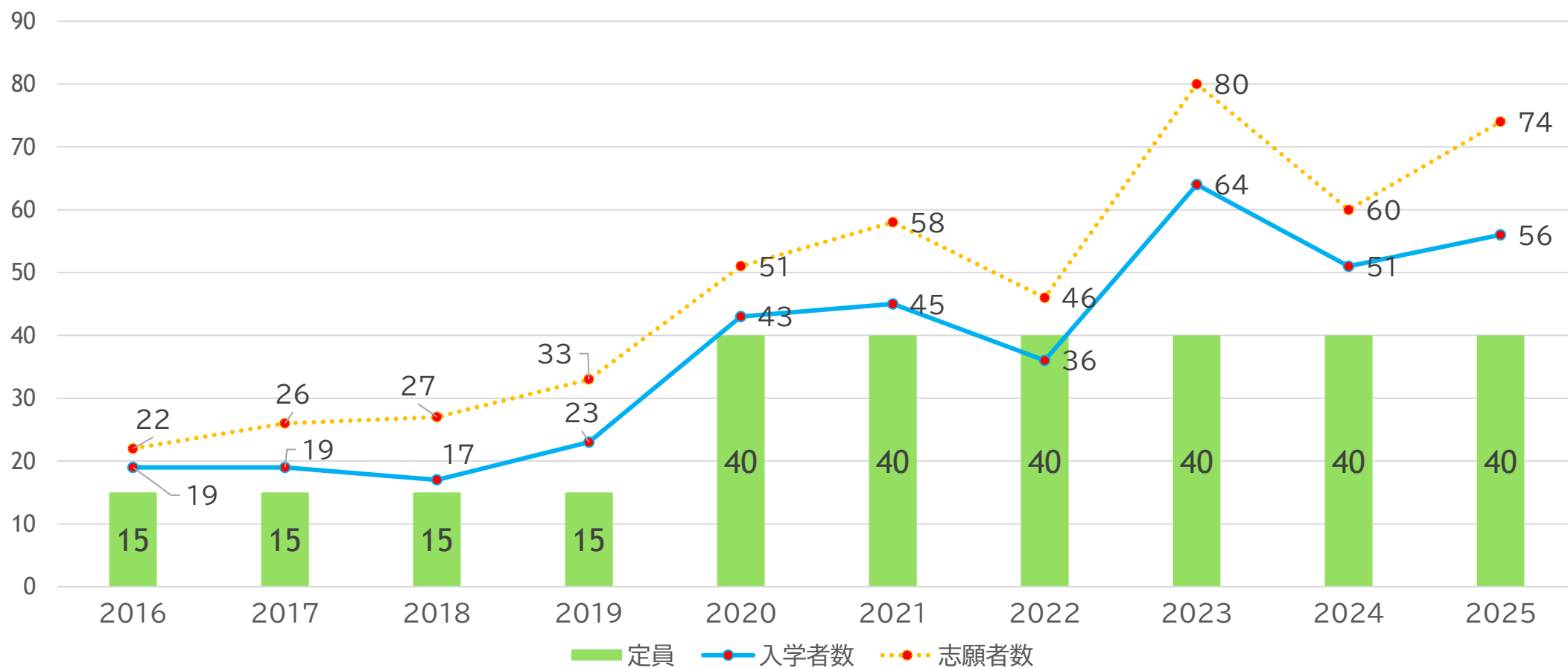
R6年度入試実績

	定員	志願者	合格者	入学者
リーダーシップ開発コース	5名	4名	4名	4名
教育実践開発コース	10名	19名	18名	16名
教科領域コース	20名	29名	26名	21名
特別支援教育コース	5名	8名	7名	7名
計	40名	60名	55名	51名

R7年度入試実績

	定員	志願者	合格者	入学者
リーダーシップ開発コース	5名	4名	4名	4名
教育実践開発コース	10名	23名	20名	19名
教科領域コース	20名	41名	33名	29名
特別支援教育コース	5名	6名	6名	4名
計	40名	74名	63名	56名

設置以降、志願者は増加傾向に



教員採用試験結果【愛媛志願者】

※学部段階での合格者を含む

H28年度入学生

	受験者	合格者	合格率
愛媛県 小学校	6	6	100%
愛媛県 中学校	6	6	100%
愛媛県 高等学校	0	0	—
合計	14	14	100%

H29年度入学生

	受験者	合格者	合格率
愛媛県 小学校	6	6	100%
愛媛県 中学校	3	3	100%
愛媛県 高等学校	1	1	100%
合計	10	10	100%

H30年度入学生

	受験者	合格者	合格率
愛媛県 小学校	3	3	100%
愛媛県 中学校	4	4	100%
愛媛県 高等学校	0	0	—
合計	7	7	100%

教員採用試験結果【愛媛志願者】

H31年度入学生

	受験者	合格者	合格率
愛媛県 小学校	3	3	100%
愛媛県 中学校	4	4	100%
愛媛県 高等学校	4	1	25%
合計	14	11	79%

R2入学生

	受験者	合格者	合格率
愛媛県 小学校	7	7	100%
愛媛県 中学校	6	6	100%
愛媛県 高等学校	7	4	57%
合計	20	17	85%

R3入学生

	受験者	合格者	合格率
愛媛県 小学校	10	10	100%
愛媛県 中学校	6	6	100%
愛媛県 高等学校	6	2	33%
合計	22	18	82%

教員採用試験結果【愛媛志願者】

R4入学生

		受験者	合格者	合格率
愛媛県	小学校	6	6	100%
愛媛県	中学校	7	7	100%
愛媛県	高等学校	6	4	67%
愛媛県	特別支援学校	2	1	50%
合計		21	18	86%

R5入学生

		受験者	合格者	合格率
愛媛県	小学校	18	18	100%
愛媛県	中学校	16	16	100%
愛媛県	高等学校	9	8	89%
愛媛県	特別支援学校	—	—	—
合計		43	42	98%

教員採用試験結果【愛媛志願者】

進路・教員採用試験(令和3年度～令和5年度入学生)

		愛媛県小学校	愛媛県中学校	愛媛県高等学校	合計	
令和3年度 入学生	受験者	10名	6名	6名	22名	県立を除く愛媛県志望の学生 全員合格!! (学部段階での合格者12名を含む)
	合格者	10名	6名	2名	18名	
	合格率	100%	100%	33%	82%	
令和4年度 入学生	受験者	6名	7名	8名	21名	県立を除く愛媛県志望の学生 全員合格!! (学部段階での合格者7名を含む)
	合格者	6名	7名	5名	18名	
	合格率	100%	100%	63%	86%	
令和5年度 入学生	受験者	18名	16名	9名	43名	県立を除く愛媛県志望の学生 全員合格!! (学部段階での合格者23名を含む)
	合格者	18名	16名	8名	42名	
	合格率	100%	100%	89%	98%	

リーダーシップ開発
コース修了生追跡調査
〔1～7期生計34名〕

	就任者数	比率	
校長	5名	15%	修了生の 79% が管理職相当の ポストに就任
教頭	14名	41%	
指導主事等	6名	18%	
主幹教諭	2名	6%	
教務主任(課長)	1名	3%	
進路主事(課長)	1名	3%	
学科長	1名	3%	
その他	4名	12%	
計	34名	100%	

募集要項について

令和8年度入試は、WEB出願となります。

<https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/master-guidelines-download/>



入試日程

〔2月募集〕 教育実践開発/教科領域/特別支援教育コース

試験日 : 2月 18日 (水)

出願期間 : 1月 9日 (金) ~ 1月 16日 (金)

合格発表 : 3月 6日 (金)

〔2月募集〕 リーダーシップ開発コース

試験日 : 2月 27日 (金)

出願期間 : 2月 2日 (月) ~ 2月 12日 (木)

合格発表 : 3月 6日 (金)

※出願手続のお問い合わせは 089-927-9377

出願資格（専攻全体）

- 基本的に**大卒で1種免許状所有者**（取得見込み含む）
※これに該当しない方は前頁連絡先までご相談ください

出願資格（現職教員等）

- リーダーシップ開発コース
 - 5年以上の教員経験と主任職経験等がある
 - 連携協力による派遣職員（附属学校等が対象）
- 教育実践開発・教科領域・特別支援教育コース
 - 5年以上の教職経験
 - 連携協力による派遣職員（附属学校等が対象）

出願書類等

- ☐ 出願票
- ☐ 履歴書
- ☐ 卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込み証明書
- ☐ 学位授与証明書
- ☐ 教育職員免許状授与証明書又は教育職員免許状の写し
- ☐ 教育職員免許状取得見込証明書
- ☐ 成績証明書
- ☐ 課題レポート
- ☐ 推薦書【現職教員等のみ】
- ☐ 実習科目免除申請願及び実践・研究実績等【現職教員等のみ】
- ☐ 住民票の写し

実習科目免除申請について

修了要件10単位の実習科目のうち、「連携校実習1」「特別支援教育連携校実習1」を除いた最大6単位までを免除できる制度です。

4単位以上の実習科目免除が認められ、試験に合格した場合、1年修了プログラムを履修することになります。

作成にあたっては、（参考）欄を必ず精読ください。

選抜方法

- 学力試験科目及び試験時間
 - 面接（口述試験を含む）
 - 提出された書類、課題レポートに基づく面接
 - 9:00～ （1名15～20分）

課題レポート【2課題提出】

- 課題a

勤務校（過去の勤務校を含む）及び、実習校やボランティア校等における教育活動において、「①最も力を入れた活動」、「②成果と課題」及び「③その活動を通して学んだこと及び高まった教師としての資質・能力」について記述しなさい。【1,000字程度】

- 課題b

選択したコースにおいて、入学後に取り組みたい実践研究について、「①研究テーマ」、「②テーマ設定の理由」及び「③研究の内容及び方法」について記述しなさい。【1,000字程度】

配点

- 書類審査：100点
- 課題レポート：100点
- 面接（口述試験含む）100点

- 合計 300点満点

採点・評価基準

●リーダーシップ開発コース

- ・書類審査：リーダーシップ開発に係る適性について評価します。
- ・課題レポート：学校経営に関する専門的学力について評価します。
- ・面接：学校経営に対する意欲・課題意識・分析力等について評価します。

●教育実践開発コース（例）

- ・書類審査：教育実践開発に係る適性について評価します。
- ・課題レポート：教職に関する専門的学力について評価します。
- ・面接：教職に対する意欲・課題意識・分析力等について評価します。

長期履修学生制度

学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程の履修を認めることができる長期履修学生制度を導入しています。

長期履修学生を希望することができる者は、以下の通りです。

- ①現に職業に従事している者
- ②教育職員免許状を取得するために長期履修が必要と認められる者
- ③その他やむを得ない事情があると研究科長が特に認めた者

修業年限

長期履修学生制度の適用を受けた学生の修業年限は、学則に規定された就業年限（2年）に1年を加えた年数とします。なお、修業年限の変更はできません。

授業料

標準修業年限（2年間）の授業料納入となります（357,000円×3年間）。

授業料

入学料 282,000円

授業料 半期267,900円

○入学料・授業料の免除制度

○奨学制度 日本学生支援機構

- ・一種無利子 月額50,000円, 88,000円から選択
- ・二種有利子 月額5万, 8万, 10万, 13万, 15万から選択

現職教員 1年制修了プログラム

4単位以上の実習科目免除が認められ、試験に合格した場合、1年修了プログラムを履修することになります。

1年制修了プログラムを履修する現職教員には、修了翌年にフォローアッププログラムへの参加が義務づけられます。週末又は夏季・冬季休業期間中に開講される課題研究フォローアップゼミに参加し、教職大学院研究発表大会等において研究成果を発表します。

質問タイム

